

様式第 1 号（第 6 条関係）

協働事業に関する提案書

令和 7 年 1 月 1 5 日

（あて先）狭山市長

団 体 名 狭山非常通信チーム
所 在 地 XXXXXXXXXX
代表者名 吉田 徹弥

次のとおり、協働事業に関して提案します。

1 提案する協働事業	行政提案型協働事業
2 事業名	災害対策本部と地域を結ぶ通信網の確立
3 事業期間	令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日
4 事業種別	☒ 単年度事業 ☐ 継続事業
5 事業予算	総額 300,000 円（内補助金申請額 300,000 円）
6 事業概要 ※100 字以内で簡潔に記入してください	昨年度整備した拠点の設備を有効活用するため、各地区の防災拠点に移動できるアマチュア無線局を設置し、災害時に災害対策本部と各地区を結ぶアマチュア無線通信網を確立する。
7 希望する担当課 ※不明の場合は未記入	危機管理課
8 添付書類	☒ 協働事業に関する企画書（様式第 2 号） ☒ 協働事業収支予算書（様式第 3 号） ☒ 協働事業実施スケジュール（様式第 4 号） ☒ 協働事業提案団体概要書（様式第 5 号）

様式第 2 号（第 6 条関係）

協働事業に関する企画書

団体名 狭山非常通信チーム (Sayama Emergency Communications Team)

1 事業名	災害対策本部と地域を結ぶ通信網の確立
2 事業の詳細	狭山市屋上に設置されているアマチュア無線用アンテナは、市内各地 8 か所の公民館・地区センターへ確実に接続できる高感度な無線通信設備となっていて、災害時に有線通信が利用できない場合の通信網として機能する事が確認できている。 また、学校・公民館・自治会館など、災害時に避難所となりえる市内 30 ヲ所の防災拠点についても同様に通信可能になっている。 一方で、それら防災拠点側に無線設備が設置されておらず、災害時に災害対策本部から確実に情報発信ができたとしてもその受信応答ができない状態にある。 本事業では、移動可能なポータブル無線設備を市内 4 ヲ所（柏原地区、水富地区、堀兼地区、入曽地区）に設置し、双方向で送受信可能な状態を作り、平時よりその通信機器の利用を推進する事で、有事の際にも利用できるような通信網と運用の仕組みを確立する。 無線設備の運用を円滑かつ効果的に行うためのガイドラインの策定運用マニュアルを策定する事で無線従事者を中心とし、災害時に有効に活用できる運用体制も同時に確立する。
3 実施体制	狭山非常通信チームを中心に市内の各団体と連携を取りながら事業の実施を目指します。 狭山非常通信チーム

4 役割分担	【提案団体の役割】 ● 狭山市と狭山非常通信チームとの協定締結 ● 本プロジェクトへの市民に向けた参加要請 ● 市内 4 ヲ所にアマチュア局の設置（社団局） ● 災害時に備え平時からのアマチュア無線局運用 ● 勉強・研究会、会議、イベントの企画運営 ● 無線従事者の育成（免許取得・運用実務） ● 定期的な無線通信訓練の実施 ● ガイドライン・運用マニュアルづくり ● 平時の無線機器の利用推進 ● その他付随する業務 【市の役割】 ● 災害時に利用できるアマチュア無線設備を市内 4 ヲ所に設置 ● 勉強・研究会、会議、イベント会場の確保 ● 市職員内の無線従事者資格取得 ● 市報や学校への広報（イベントなど） ● 防災訓練・消防団へのアマチュア無線利用推進 ● その他付随する業務
5 協働の効果	災害時には携帯電話や有線通信網などの既存の通信インフラが遮断されてしまう懸念がある。もし既存通信インフラが利用可能な状態だとしても輻輳により、通信が困難な状態に陥るのは、過去の災害からも明らかである。 本事業で移動可能な無線設備を市内の 4 拠点に設置する事により、災害時に災害対策本部と 4 拠点との通信が確実に行えるようになる。 また、移動可能な無線設備であるため、地域の巡回中や災害現場から直接対策本部への通信も可能となり、市内の各拠点を広範囲にカバーが可能になる。 無線設備利用のガイドラインと運用マニュアルを定める事で、平時には設置した無線設備を有効に活用し、無線技術の訓練を設置拠点の地域住民に行う事ができ、市民への防災意識の向上も見込める。 常設の無線設備は、防災だけでなく通信の基本的な仕組みの学びや科学技術の学習にもつながり、青少年育成にも寄与できる。

6 事業のアピールポイント	既に市庁舎屋上に設置されたアマチュア無線用アンテナと 4 階に設置されている無線通信設備を活用し、市内の拠点を結ぶことで、インフラが寸断された場合でも市内各地との通信網を確実に確保する事が可能になる事は、過去の災害時に通信が困難になった事例を考えても非常に重要である。 特に大規模な地震の発生や気候変動による予測不能な豪雨災害などの懸念が高まる近年、災害時に通信インフラに頼らない通信手段の確保は必須である。
---------------	--